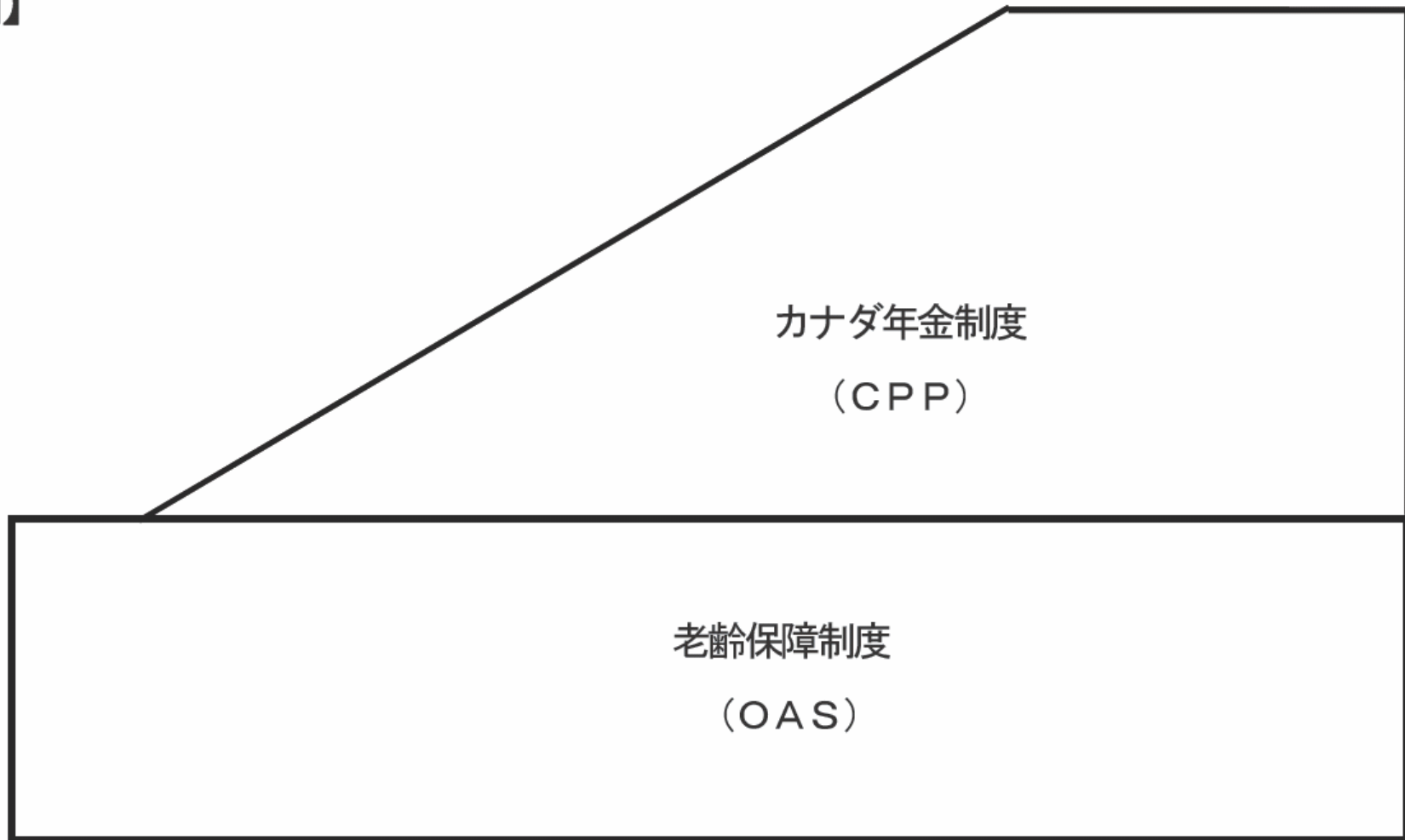


# カナダの公的年金(CPP)の将来見通し

## 【制度の概要】

	老齢保障制度 (Old Age Security)	カナダ年金制度 (Canada Pension Plan)
対象者	全居住者	18歳以上70歳未満の者であって、年額3,500ドル(約360,500円)以上の所得のあるもの
保険料率	— (税方式)	○ 被用者: 9.9% (本人: 4.95%、事業主: 4.95%) ○ 自営業者: 9.9% ※賦課対象限度額は42,100ドル(約4,243,600円)
支給開始年齢	65歳	65歳
最低加入期間	18歳到達後10年居住 (カナダ国外で給付を受ける場合は20年居住)	なし
年金額の改定	物価スライド	裁定時は平均賃金による再評価(退職した年から過去5年間の平均賃金)、 裁定後は物価スライド
年金月額 (満額)	497.83ドル(約51,276円、40年居住) (年間63,511ドル(約6,541,633円)を超える 収入につき超過部分の15%相当額を減額)	拠出期間中の保険料賦課対象所得の平均 月額(過去分は現在価値に換算)の25% 上限額: 863.75ドル(約88,966円)
平均年金月額	466.88ドル(約48,556円) (2007年3月)	473.09ドル(約47,782円) (2006年10月)

【概念図】



# 将来見通しの特徴

- カナダの公的年金であるCPPは、Canada Pension Plan Actの規定により、少なくとも3年に一度Actuarial Report(数理レポート)を作成して年金財政を再検証しなければならない。それを受け、財務大臣及び制度に参加する州の大臣は、必要に応じ給付や保険料率の変更を勧めることができることとされている。
- 給付制度の改定が行われた場合には、最新のActuarial Reportを基礎として、改定が年金財政に与える影響を示さなければならないこととされている。
- 将来見通しの推計期間は約75年間。

# 制度概要及び基礎数値(1)

- CPPは社会保険方式による所得比例型年金。その他の公的年金制度としては、税拠出による年金であるOAS(The Old Age Security Pension)等がある。  
(OASの年金額は満額で月497.83ドル(2007年3月))
- ほぼすべての給与所得者および自営業者が加入対象
- 保険料率:9.9%(雇用者は労使折半、自営業者は全額自己負担)
- 受給者470万人、うち退職年金320万人、遺族年金100万人(妻及び子)、障害年金40万人(障害者及びその子)(2006年度末)
- 積立金は、独立機関であるCPP Investment Boardによって、債券、株式、不動産等により運用される。

# 制度概要及び基礎数値(2)

(収支実績)

(2006年実績)

収入計	431億ドル
保険料収入	301億ドル
運用収入	130億ドル

支出計	254億ドル
給付費	250億ドル

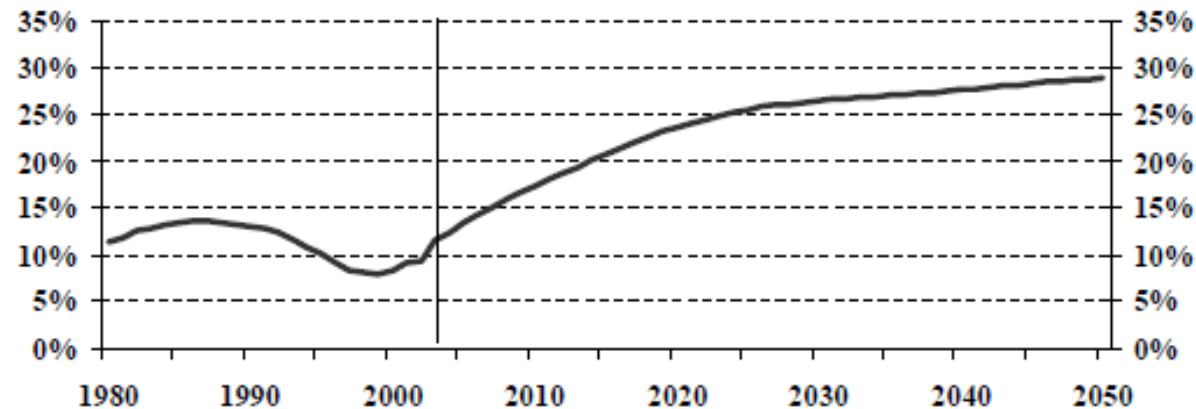
収支差引残	177億ドル
-------	--------

年度末積立金	1,011億ドル
(積立度合	4倍程度)

# 財政方式

- 1998年に、それまでの賦課方式から部分積立方式へと移行。
- 現在では、保険料率(9.9%)で将来の給付費支払が十分可能となっており、2025年時点において過去期間債務の25%に相当する積立金を保有する見通しとなっている。
- ただし、1998年以降に給付増を伴う改正が行われた場合、その給付増分は完全積立方式により賄うこととされている。

Chart 16 Funding Ratio  
(9.9% contribution rate for 2007+)

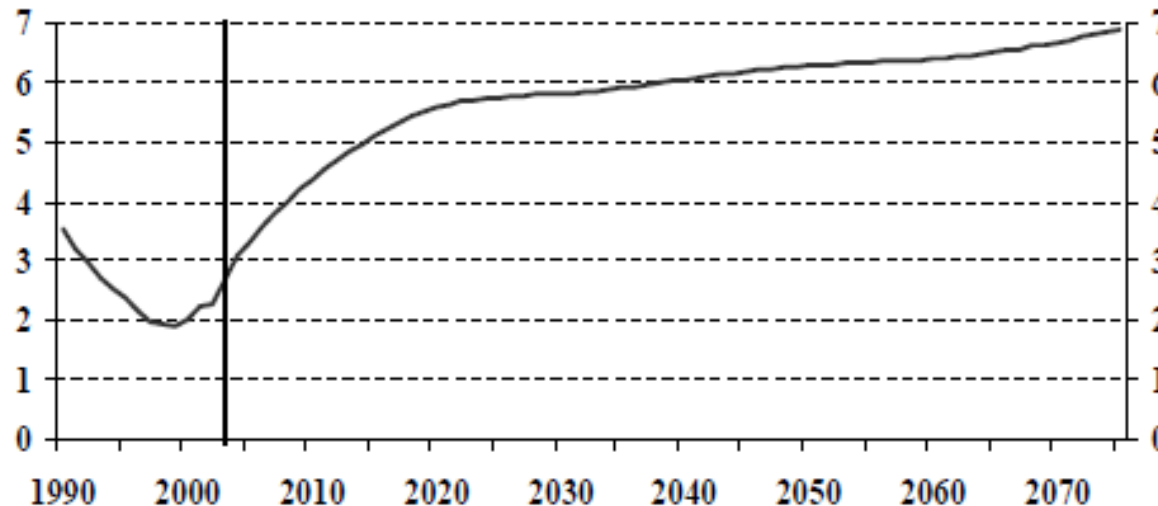


# 将来見通し

(21th Actuarial Report (基準日:2003年12月31日))

- 今後17年間で積立金は急激に増加し、積立度合は2004年の3.1から2021年には5.6へと上昇
- 2004~2021年では保険料収入のみで支出を賄うことができるが、それ以降は運用収入も含めて支出が賄われることとなる。2050年の支出に占める運用収入分の割合は29%
- 収入に対する運用収入の割合は2004年の14%から2020年は27%、2050年には32%と上昇し、運用収入の重要性が増していくこととなる。

Chart 6 Asset/Expenditure Ratio  
(9.9% contribution rate for 2004+)



# 将来見通しの前提条件(1)人口学的要素

- 合計特殊出生率(TFR) : 過去15年間の年齢階級別出生率の傾向が2016年まで続くと仮定(一部若年層で見られる減少傾向については、2006年もしくは2011年以降一定としている)。2016年以降は一定。最終的なTFR見込みは1.60。
- 年齢階級別死亡率 : 2002~2006年は、1991~2001年平均と同じ改善率で改善。2026年以降はOASDI(アメリカ)の2003年見通しの中位推計に準拠。その間は線形補完によって推計。
- 国際人口移動 : 2004~2015年は過去30年平均の0.50%、それ以降2020年まで労働力の不足→移民数の増加が見込まれることから、徐々に0.54%まで増加、以後一定としている。



## 将来見通しの前提条件(2) 経済的要素

- 労働力率、失業率 :  $\text{就業者数} = \text{人口} \times \text{労働力率} \times (1 - \text{失業率})$  であり、年齢階級別に率を推計している。労働力率は、男性については足下値でほぼ一定だが、ベビーブーマー(1945~1955年生まれ世代及び1955~1965年生まれ世代)を考慮。女性については、男女差が2003年の12%から2030年には10%に減少するように設定。失業率は、2004~2008年の7.5%から、2025年の6.5%へと減少していき、以後一定と仮定(労働力人口の減少が失業率の低下をもたらすため)。
- 物価 : Bank of Canadaが設定している2006年までのインフレターゲットが1~3%であることから、2004~2008年の前提は2.0%、2015年以降は2.7%。上昇の理由としては、
  - (1) 将来の労働力の不足から生じる実質賃金の上昇圧力が、結果として物価の上昇圧力をもたらす可能性がある。
  - (2) 将来のエネルギーコストの不確実性
  - (3) 過去インフレ率が2.0%付近を維持していたのは、最も長い期間でも1950年代中盤~1960年代中盤、もしくは1992年から2003年で10年程度、など。  
2008年から2015年までは1年あたり0.1%上昇。

## 将来見通しの前提条件(3) 経済的要素

- 実質賃金上昇率 : 足下値から、2012年には1.2%(直近50年間平均)へと上昇し、以後一定で推移すると仮定。過去の傾向や様々な長期経済見通し等を考慮して設定している。
- 実質運用利回り : 運用商品別(国内株、海外株、市場債券、非市場債券、不動産、短期資金)に、過去の実績平均及び直近の運用成績を基に実質利回りを設定。これと運用商品別の投資金額比率見通しから、全体の实質運用利回りを設定している。

(運用商品別実質利回り見通し)

Table 44 Real Rates of Return by Type of Assets

Year	Canada Pension Plan Investment Board		Canadian Equity (%)	U.S. and Foreign Equity (%)	Marketable Bonds (%)	Non-Marketable Bonds (%)	Real Estate & Infrastructure (%)	Short Term (%)
	CPP Account (%)	CPP Fund (%)						
2004	0.5	6.4	5.0	0.5	3.4	6.4	4.0	0.5
2005	1.0	6.0	4.6	5.0	3.5	6.0	4.0	1.0
2006	-	5.9	4.6	5.0	3.5	5.9	4.0	1.5
2007	-	5.7	4.6	5.0	3.5	5.7	4.0	1.5
2008	-	-	4.6	5.0	3.4	5.5	4.0	1.5
2009	-	-	4.6	5.0	3.4	5.1	4.0	1.5
2010	-	-	4.6	5.0	3.4	4.6	4.0	1.5
2015	-	-	4.6	5.0	3.5	3.3	4.0	1.5
2020	-	-	4.6	5.0	3.4	3.2	4.0	1.5
2025	-	-	4.6	5.0	3.4	2.9	4.0	1.5
2030	-	-	4.6	5.0	3.4	3.1	4.0	1.5
2033+	-	-	4.6	5.0	3.4	- *	4.0	1.5

\* The non-marketable bonds portfolio will mature by 2033.